

# 景気見通し調査 調査結果

令和6年6月期

特別調査【残業時間の現状と削減に向けた取り組み】

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

**【調査の概要】**

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和6年5月27日(月)～6月7日(金)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に2,000件を抽出  
(製造業・建設業・その他・・・従業員20人以下の事業所  
卸売業・小売業・サービス業・・・従業員5人以下の事業所)

回答数：403件 (回答率20.2%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	32	52	45	42	81	252(62.5%)
6～10名以内	23	16	6	10	18	73(18.1%)
11名以上	29	21	8	9	11	78(19.4%)
小計	84(20.9%)	89(22.1%)	59(14.6%)	61(15.1%)	110(27.3%)	403(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

## 【調査結果の概要】

景況は2期連続の悪化。しかし、サービス業では新幹線開業効果も。

### ①業界の景況

2期連続の悪化となった。物価高による買い控えの影響を挙げる声も多く。

### ②自社の景況

3期ぶりに改善するも、サービス業以外では目立った改善は見られず。

### ③売上高(受注高)

小売・サービス業で改善の動きが見られた一方、卸売業は2期連続で大幅に悪化。

### ④販売価格

4期ぶりに上昇も、建設業では取引先のコスト削減要請に応える企業もあり下降。

### ⑤仕入価格

原材料高騰の影響が大きく、5期ぶりの悪化。今後の見通しもわずかな改善しか期待できず。

### ⑥採算(収支)

前期と比較し変化なし。

## 【特別調査「残業時間の現状と削減に向けた取り組み」の概要】

- 令和6年4月の平均残業時間については「0時間」「1~20時間」と回答した事業所が合計で89.6%となった。
- 残業時間削減に関する取り組みの有無を尋ねたところ「進めており成果も出ている」が49.4%で最も多く、「進めているが成果が出ていない」の9.0%を含めると半数を超える企業が残業時間削減に取り組んでいる。
- 残業時間削減に向け実施している取り組みについて尋ねたところ「事務・業務プロセスの見直し」39.1%が最多で、次に「事務作業のデジタル化・設備投資」が33.6%だった。
- 残業時間削減に向けた課題や問題点は「人員不足」が42.1%と最も多く、次いで「取引先との取引条件（納期を早めるなど）」が29.3%と続いた。

# 特別調査「残業時間の現状と削減に向けた取り組み」

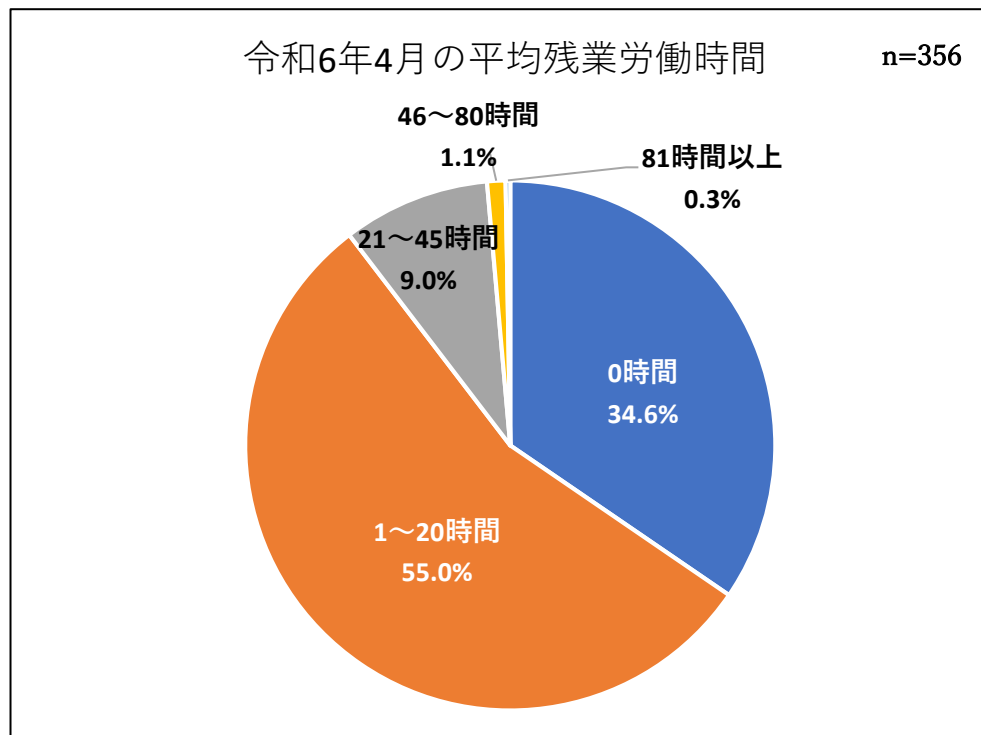
働く人のワークライフバランスが注目されるなか、残業時間の現状と削減に向けた取り組みを調査した。

## ⑫－令和6年4月の平均残業時間－

### 【平均残業時間は20時間までとする回答が約9割を占める】

令和6年4月の平均残業時間について尋ねたところ「0時間」「1～20時間」と回答した事業所は合計で89.6%（356社中319社）に上った。

業種別にみると、卸売業で「0時間」が57.1%と最も多くなっており、「売上が低迷しているため残業や休日出勤は無い」「残業をするほどの仕事がない」などの声が聞かれ、前述した①、②の「景況感」や⑦の「採算」の状況と連動してネガティブな要素が残業時間が抑制されている一因となっていることがわかる。



		0時間	1～20時間	21～45時間	46～80時間	81時間以上
令和6年4月の 平均残業時間 (業種別)	全業種	34.6%	55.0%	9.0%	1.1%	0.3%
	製造業	24.4%	64.0%	10.3%	1.3%	0.0%
	建設業	24.1%	65.8%	10.1%	0.0%	0.0%
	小売業	43.8%	49.9%	4.2%	0.0%	2.1%
	卸売業	57.1%	35.7%	5.4%	1.8%	0.0%
	サービス業	33.7%	52.6%	11.6%	2.1%	0.0%

⑬－残業時間削減に関する取り組みの有無－

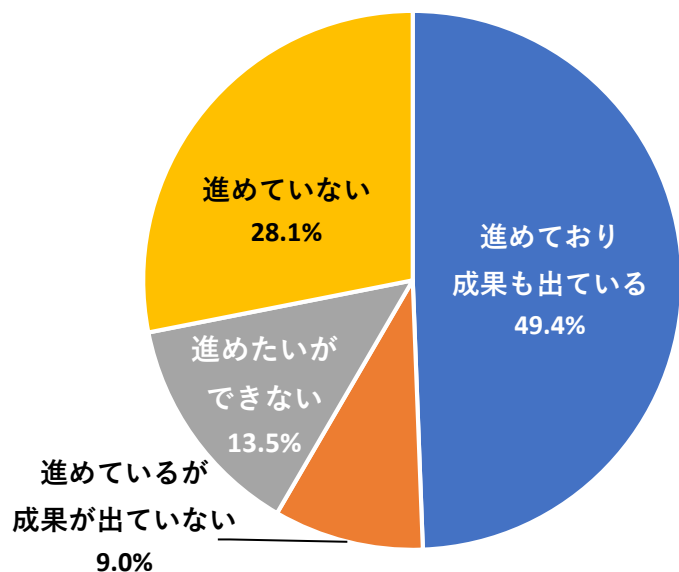
## 【残業時間削減に取り組む企業は半数超え】

残業時間削減に関する取り組みの有無を尋ねたところ「進めており成果も出ている」が49.4%、「進めているが成果が出ていない」が9.0%と、半数を超える事業所が取り組んでいることがわかった。

業種別にみると、卸売業では「進めていない」が46.2%と、唯一「進めており成果も出ている」を上回った。これは、前述の⑫で「0時間」と回答した企業の数と比例する形で、削減に取り組む必要のない事業所が多いことが要因の一つとして挙げられる。

また、従業員数別でみると、「進めており成果も出ている」と回答した割合は11名以上で63.2%、6～10名で50.7%、5名以内で43.3%となり、企業規模に比例して取り組みの効果も大きい傾向にあった。

残業時間削減に向けた取り組みの有無 n=334



		進めており 成果も出ている	進めているが 成果が出ていない	進めたいが できない	進めていない
残業時間削減に 向けた取り組み の有無 (業種別)	全業種	49.4%	9.0%	13.5%	28.1%
	製造業	45.5%	15.6%	10.4%	28.6%
	建設業	52.1%	12.3%	16.4%	19.2%
	小売業	50.0%	2.3%	13.6%	34.1%
	卸売業	44.2%	3.8%	5.8%	46.2%
	サービス業	59.2%	5.6%	18.3%	16.9%

⑭—残業時間削減に向け実施している取り組み—

**【業種別では製造業、従業員数別では11名以上でデジタル化による業務削減を進める割合が高い】**

残業時間削減に向け実施している取り組みについて尋ねたところ、「事務・業務プロセスの見直し」が39.1%で最も多く、次に「事務作業のデジタル化・設備投資」が33.6%と続き、事務作業の効率化に向け作業の見直しや設備投資を行う企業が多いことがわかった。

業種別にみると、製造業で「事務作業のデジタル化・設備投資」が47.2%、「生産、営業活動などのデジタル化・設備投資」が39.6%と、設備導入による効率化の動きが他業種よりも進んでいることが明らかとなった。また、従業員数別にみると、11名以上では「事務作業のデジタル化・設備投資」が42.9%と最も高いほか、すべての項目において10名以下の事業所よりも取り組んでいる割合が高く、さまざまな残業時間削減策に取り組んでいることが窺えた。

		事務・業務 プロセス の見直し	事務作業の デジタル化・ 設備投資	生産、営業活動 などのデジタル 化・設備投資	業務の平準化・ マニュアル化	積極的な 人員増強
残業時間削減に 向け実施してい る取り組み (業種別)	全業種	39.1%	33.6%	25.6%	28.2%	18.1%
	製造業	37.7%	47.2%	39.6%	37.7%	13.2%
	建設業	27.9%	27.9%	21.3%	24.6%	23.0%
	小売業	53.3%	23.3%	10.0%	33.3%	23.3%
	卸売業	43.5%	39.1%	21.7%	21.7%	4.3%
	サービス業	44.1%	32.4%	27.9%	25.0%	20.6%
		事務・業務 プロセス の見直し	事務作業の デジタル化・ 設備投資	生産、営業活動 などのデジタル 化・設備投資	業務の平準化・ マニュアル化	積極的な 人員増強
残業時間削減に 向け実施してい る取り組み (従業員数別)	全体	39.1%	33.6%	25.6%	28.2%	18.1%
	5名以内	41.3%	33.1%	20.7%	24.0%	14.0%
	6~10名	35.3%	25.5%	21.6%	27.5%	13.7%
	11名以上	39.7%	42.9%	39.7%	38.1%	30.2%

※全体の回答数上位5項目のみを掲載している。